

多賀城市が建設災害防止協議会に出資要請?

「地方財政法に精神に反する」

2/16・17 藤原市議、補正予算特別委員会で指摘



市「法に抵触とは考えないが、疑念を抱かれないようにする」

16・17日の補正予算特別委員会で、日本共産党の藤原益栄市議は寄せられた情報をもとに、「多賀城市建设災害防止協議会」の会長名で、駅北開発株式会社への出資を募る文書に関して「自治体の寄付の強要を禁止する地方財政法第4条の5に抵触する恐れがある」と指摘しました。

「地方公共団体は他の地方公共団体又は住民に対し、直接であると間接であると問わず、寄付金(これに相当する物品等を含む。)を割り当て強制的に徴収(これに相当する行為を含む。)するようなことをしてはならない」。

「多賀城市建设災害防止協議会」は多賀城市から土木・建設工事を受注している企業で構成している業者の団体です。本年2月1日に会長名で「多賀城市内建設業関係者各位」あてに出された「多賀城駅北開発株式会社に対する出資について」と題する文書には「過日多賀城市役所より下記の

内容の説明があり、多賀城市内に本社を置く建設主要3団体の皆様への連絡と説明会出席希望者の取り纏めを当会が行うことになりました」とあります。

同市議は16日、「発注者が受注者にこういう要請をしたら強制性が発生する。これは地財法に精神に反する」と指摘しましたが、建設部長は「違法性はない」としたため市の統一見解を求めました。

17日午前、市は「出資は自治体へのもではなく、駅北開発株式会社へのものである。地財法第4条の5には抵触しない」との統一見解を示しました。

これに対し同市議は「自治体への寄付や出資でなかったら市が何をやるでも良いのか。『仕事をもらったための』踏絵か』の声もある」として『地方財政法逐条解説』(ぎょうせい)の次の部分を紹介、「『強制的に徴収』とは、権力関係又は公権力を利用して強制的に寄付させるという意味であり、応じない場合に不利益をもたらしべきことを暗示する等社会的心理的に圧迫

市教育長 「新多賀城図書館ツタヤ分類表は公表する」

2月17日午前の補正予算特別委員会で多賀城市教育委員会の菊地昭吾教育長は「多賀城新図書館で採用するツタヤ分類表は公表する」と答弁しました。公立図書館は一般的に日本十進分類(NDC)で図書を配架していますが、CCCはNDCを批判し独自のツタヤ分類を採用しています。「本が探しにくい」等の批判もでていましたが、これまでは企業秘密として佐賀県・武雄市でも神奈川県・海老名市でも公表されていませんでした。全国から注目されそうです。

また「武雄市では『武雄21進分類』、海老名市では『海老名29進分類』と呼ばれているようだが、本市で採用される分類の正式名称は決まったのか」と問われましたが、「まだ調整中」と、決まっていなかったことが明らかになりました。

「学校図書館ではNDCを採用するのか、ツタヤ分類を採用するのか」と問われた教育長は、「学校では、教諭の移動が頻繁にあるので、一般的なNDCを採用する。市立図書館ではツタヤ分類を採用する」と答えました。

以上は藤原益栄市議の質問に答えたもの。

政権の様相が第一次安倍内閣時に似てきた。内閣府が15日に発表した2015年10〜12月期の国内総生産速報値は、実質で前期比0.4%減、年率換算1.4%減。▼年金基金の株式運用ですでに8兆円の損失を出しているがこれかさらに拡大しよう。15日の予算委員会でも首相は、年金支給削減もあろうと発言。運用の失敗を国民に押し付けようとしている▼同日、甘利事務所は都市再生機構から2億8700万円もの補償金を受け取っていた千葉県の建設会社S興業に、産廃処理をめぐりさらに20億円の補償金を要求するようアドバイスしていたことが発覚▼7日、長野県松本市の講演で丸川珠代環境相は東京電力福島原発事故後に国が除染の長期目標に掲げた「年間1ミリシーベルト以下」に「何の科学的根拠もなく時の環境相が決めた」と述べた。12日に「発言が誤解を招いたとすれば」と撤回▼9日午前の記者会見で島尻安伊子沖縄・北方担当大臣は歯舞が読めず話題に…。前日の衆院予算委員会で高市早苗総務相が放送局が政治的な公平性を欠く放送を繰り返したと判断した場合、電波停止を命じる可能性に言及。「反知性」の面々であることを改めて実感。早期の退陣を願う。



第 1045号
2016年2月19日

日本共産党
多賀城市議団
多賀城市留ヶ谷一丁目11番23号
代表 表 364) 3222
FAX (309) 3910

◇弁護士による
法律相談
◇申込
電話で予約して下さい。
◇電話
364-3222
◇相談日
2月26日(金)
3月8日(火)
◇時間
午後1:30~
◇場所
旧阿部福商店となり塩釜県民の会事務所

◇議員による
暮しの相談
電話
藤原益栄議員
368-6623
070-6497-6623
佐藤恵子議員
367-0182
090-2027-9884
戸津川はるみ議員
090-7528-2075
中田さだゆき議員
368-1338
080-1802-3524
柳原きよし前議員
368-1883
090-2605-4984

東風城月

政権の様相が第一次安倍内閣時に似てきた。内閣府が15日に発表した2015年10〜12月期の国内総生産速報値は、実質で前期比0.4%減、年率換算1.4%減。▼年金基金の株式運用ですでに8兆円の損失を出しているがこれかさらに拡大しよう。15日の予算委員会でも首相は、年金支給削減もあろうと発言。運用の失敗を国民に押し付けようとしている▼同日、甘利事務所は都市再生機構から2億8700万円もの補償金を受け取っていた千葉県の建設会社S興業に、産廃処理をめぐりさらに20億円の補償金を要求するようアドバイスしていたことが発覚▼7日、長野県松本市の講演で丸川珠代環境相は東京電力福島原発事故後に国が除染の長期目標に掲げた「年間1ミリシーベルト以下」に「何の科学的根拠もなく時の環境相が決めた」と述べた。12日に「発言が誤解を招いたとすれば」と撤回▼9日午前の記者会見で島尻安伊子沖縄・北方担当大臣は歯舞が読めず話題に…。前日の衆院予算委員会で高市早苗総務相が放送局が政治的な公平性を欠く放送を繰り返したと判断した場合、電波停止を命じる可能性に言及。「反知性」の面々であることを改めて実感。早期の退陣を願う。